

阪神・淡路大震災を事例とした社会における人命のとりえ方

○伊村則子 石川孝重（日本女大）

目的 これまで地震災害が住居・生活に与える影響をとりあげてきた。本報では6,425名の人々が亡くなった阪神・淡路大震災の事例を通して、「人間の死」に対する社会的な考え方・受け入れ方を浮き彫りにし、社会における位置づけを明確にする。結果として、社会が受容できる住居が人命に与えるリスク設定の際の参考資料にしたいと考えている。

方法 本調査では、人命損失の関連記事は震災直後の新聞に多く掲載されていると考え、1995年1月17日(夕刊)～2月17日(夕刊)の神戸新聞と毎日新聞(東京本社発行)を対象に記事を収集し、人命損失に関する事象を対比させることによってその位置づけを抽出した。

結果 記事の内容から社会の人命損失に対する受容がどのようになされているかを探り、その結果、「人命」と「財産」の価値に対する考え方、「受けとめる環境条件(生前と死後の人間像の比較/死亡した人と死を受けとる人の状況による比較/悲しむことができる人と悲しむ余裕の無い人の比較)」、「災害の性質の区分(他災害との比較/訴訟を起こせる死と起こせない死の比較/予想の死と実際の死の比較/震災直接死と震災関連死の比較)」、「災害当地と災害地以外の扱い」の大きく4つのとりえ方で整理した。

以上のように、死に対する社会的な受容は、震災に対して判断する人の場所(被災当地かそれ以外か)、震災との関係性(身内が死亡したか)、震災を受けた状況の違い(助かったと思ったら死亡した)など、震災に対する立場の違いによって、人々の死についての意識や価値観が違ふことが浮き彫りになった。この結果をふまえて、社会における人命に対するリスクを考慮しながら、建物の安全レベルを設定する必要がある。